

家庭用高効率給湯器契約

(選択約款)

平成31年4月1日実施

島原Gエナジー株式会社

目 次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 目的 | 1 |
| 2. この選択約款の変更 | 1 |
| 3. 用語の定義 | 1 |
| 4. 適用条件 | 1 |
| 5. 契約の締結 | 2 |
| 6. 使用量の算定 | 2 |
| 7. 料金 | 2 |
| 8. 延滞利息 | 2 |
| 9. 単位料金の調整 | 3 |
| 10. 設置確認 | 4 |
| 11. 契約の変更又は解約 | 4 |
| 12. その他 | 4 |
| 付則 | 5 |
| 1. 実施の期日 | 5 |
| 2. この選択約款の実施に伴う切り替え措置 | 5 |
| (別 表) | 6 |
| 1. 料金及び消費税等相当額の算定方法 | 6 |
| 2. 料金表 1 | 8 |
| 3. 料金表 2 (割引制度) | 10 |

1. 目的

この選択約款は、高い省エネルギー性が認められる高効率給湯器の普及促進を図るとともに、環境負荷の軽減に寄与することを通じて、当社の効率的な事業運営に資することを目的といたします。

2. この選択約款の変更

当社は、この選択約款を変更することがあります。この場合には、お客さまとのガス料金その他供給条件は、変更後の選択約款によります。

3. 用語の定義

この選択約款において使用する用語の定義は、次のとおりといたします。

- (1) 「家庭用高効率給湯器」（以下「高効率給湯器」といいます。）とは、エネルギー源としてガスを使用し、潜熱（ガスの燃焼により生じる水蒸気に含まれる熱エネルギーをいいます。）を回収するための熱交換器を備え、給湯熱効率が90パーセント以上である給湯器をいいます。
- (2) 「専用住宅」とは、居住の目的だけに建てられた住宅で、店舗・作業場・事務所など業務に使用するために設備された部分がない住宅をいい、「併用住宅」とは、店舗・作業場・事務所など業務に使用するために設備された部分と居住の用に供されている部分とが結合している住宅をいいます。
- (3) 「消費税等相当額」とは、消費税法の規定により課される消費税及び地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。この場合、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。
- (4) 「消費税率」とは、消費税法の規定に基づく税率に地方税法の規定に基づく税率を加えた値をいいます。
- (5) 「単位料金」とは、9に定める基準単位料金又は調整単位料金をいいます。

4. 適用条件

この選択約款は、次のいずれかの条件を満たし、お客さまがこの選択約款の適用を希望される場合に適用いたします。

- ① 専用住宅で定格給湯能力が60号以下の高効率給湯器を使用すること。
- ② 1需要場所におけるガスメーターの能力（ガス小売供給約款及び他の選択約款（小型空調契約及び空調夏期契約に限ります。）による契約ごとにガスメーターを設置しているお客さま又はガス小売供給約款19（1）ただし書きの規定により本体料金を算定しているお客さまについてはそのガスメーターの能力の合計とします。）が10立方メートル毎時以下の主として住居部分でガスをお使いになる併用住宅で、60号以下の高効率給湯器を使用すること。

5. 契約の締結

- (1) お客さまは、この選択約款を承諾の上、当社に使用を申し込んでいただきます。
- (2) この選択約款による契約は、当社が前項の申し込みを承諾したときに成立いたします。
- (3) 当社は、この選択約款及び他の選択約款に基づく契約を解約又は一般契約への変更をされたお客さまが、同一需要場所でこの選択約款の申し込みをされた場合、その適用開始の希望日が過去の契約の解約の日又は一般契約への変更の日から1年に満たない場合には、その申し込みを承諾できないことがあります。ただし、解約又は一般契約への変更が、設備の変更又は建物の改築等のための一時不使用による場合は、この限りではありません。
- (4) 当社は、お客さまが他の選択約款への変更を申し込みされた場合には、申し込みを承諾できないことがあります。ただし、他の選択約款への変更が、設備の変更又は建物の改築等のための一時不使用による場合は、この限りではありません。
- (5) 当社は、お客さまが当社との他の契約(すでに消滅しているものも含まれます。)の料金を、それぞれの約款に規定する支払期限日を経過しても支払われていない場合は、申し込みを承諾できないことがあります。

6. 使用量の算定

当社は、前回の検針日及び今回の検針日におけるガスメーターの読みにより、その料金算定期間の使用量を算定いたします。

7. 料金

- (1) 当社は、別表の料金表を適用して料金を算定いたします。
- (2) 当社は、料金について、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。
- (3) 料金は、ガス小売供給約款に規定する支払義務発生日の翌日から起算して50日以内に支払っていただきます。
なお、支払義務発生日の翌日から起算して50日目(以下「支払期限日」といいます。)が休日の場合には、その直後の休日でない日を支払期限日といたします。
- (4) 料金適用開始日は、契約成立以後の初回定例検針日の翌日若しくは契約成立以後の初回検針日がガス小売約款13(2)の①の場合はその検針日とします。初回定例検針日までの期間については、一般契約の料金表に基づき料金を算定いたします。ただし、当社の他の選択約款に基づく契約の解約と同時にこの選択約款を適用する場合は、当該他の選択約款の料金表に基づき料金を算定いたします。

8. 延滞利息

- (1) お客さまが、支払期限日を経過してもなお料金を支払われない場合は、当社は、支払期限日の翌日から支払いの日までの期間に応じて延滞利息を申し受けます。ただし、次の各号に該当する場合には延滞利息は申し受けません。
 - ① 料金を口座振替により支払われる場合で、当社の都合により料金を支払期限日の翌日以

降にお客さまの口座から引き落としした場合

② 料金を支払期限日の翌日から起算して 10 日以内に支払われた場合

(2) 延滞利息は、次の算式により算定して得た金額といたします。

なお、本体料金は、料金からその料金に含まれる消費税等相当額を除いたものといたします。

算定の対象となる本体料金×支払期限日の翌日から支払いの日までの日数×0.0274
パーセント（1 円未満の端数切り捨て）

（備考）

消費税等相当額の算定方法は、別表 1（5）のとおりといたします。

(3) 延滞利息は、原則として、お客さまが延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた日以降に支払義務が発生する料金とあわせて支払っていただきます。

(4) 延滞利息の支払期限日は、(3)の規定に基づきあわせてお支払いいただく料金の支払期限日と同じとします。

9. 単位料金の調整

(1) 当社は、毎月、(2)②により算定した平均原料価格が(2)①に定める基準平均原料価格を上回り又は下回る場合は、次の算式により別表の各料金表の各基準単位料金に対応する調整単位料金を算定いたします。この場合、基準単位料金に替えてその調整単位料金を適用して料金を算定いたします。

なお、調整単位料金の適用基準は別表 1（6）のとおりといたします。

① 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

調整単位料金（1 立方メートル当たり）

＝基準単位料金＋0.083 円×原料価格変動額／100 円×（1＋消費税率）

② 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

調整単位料金（1 立方メートル当たり）

＝基準単位料金－0.083 円×原料価格変動額／100 円×（1＋消費税率）

（備考）

上記の算式によって求められた計算結果の小数点第 3 位以下の端数は、切り捨て。

(2) (1)の基準平均原料価格、平均原料価格及び原料価格変動額は、以下のとおりといたします。

① 基準平均原料価格（トン当たり）

85,350 円

② 平均原料価格（トン当たり）

別表 1（6）に定められた各 3 か月間における貿易統計の数量及び価額から算定したトン当たり LNG 平均価格（算定結果の 10 円未満の端数を四捨五入し 10 円単位といたします。）及びトン当たり LPG 平均価格（算定結果の 10 円未満の端数を四捨五入し 10 円単位といたします。）をもとに次の算式で算定し、算定結果の 10 円未満の端数を四捨五入した金額といたします。

(算式)

平均原料価格

$$= \text{トン当たり LNG 平均価格} \times 0.9423 \\ + \text{トン当たり LPG 平均価格} \times 0.0620$$

③ 原料価格変動額

次の算式で算定し、算定結果の100円未満の端数を切り捨てた100円単位の金額といたします。

(算式)

イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

$$\text{原料価格変動額} = \text{平均原料価格} - \text{基準平均原料価格}$$

ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

$$\text{原料価格変動額} = \text{基準平均原料価格} - \text{平均原料価格}$$

10. 設置確認

- (1) 当社は、高効率給湯器の設置の有無等、4の適用条件が満たされているかどうかを確認させていただく場合があります。この場合には、正当な事由がない限り、住宅への立ち入りを承諾していただきます。万一、立ち入りを承諾していただけない場合、当社はこの選択約款の申し込みを承諾しない、又はただちにこの選択約款に基づく契約を解約し、解約日以降一般契約を適用することがあります。
- (2) 高効率給湯器を取り外すなど、4に定める適用条件を満たさなくなった場合は、ただちにその旨を当社に連絡していただきます。
なお、適用条件を満たさなくなった場合は、この選択約款に基づく契約を解約したものといたします。

11. 契約の変更又は解約

- (1) お客様のガスの使用状況に変更がある場合、又は2によりこの選択約款が変更された場合は、契約期間中であっても、双方協議してこの契約を変更又は解約することができるものといたします。
- (2) 当社に契約違反があった場合、又はお客様に契約違反があった場合（4の適用条件を満たさなくなった場合を含みます。）には契約期間中であっても、相互に契約を解約できるものといたします。

12. その他

その他の事項については、ガス小売供給約款を適用いたします。

付則

1. 実施の期日

この選択約款は、平成 31 年 4 月 1 日から実施いたします。

2. この選択約款の実施に伴う切り替え措置

当社は、平成 31 年 3 月 31 日まで西部ガス㈱と家庭用高効率給湯器契約を締結していたお客さまについては、平成 31 年 4 月 1 日以降、この選択約款が適用されます。

(別 表)

1. 料金及び消費税等相当額の算定方法

- (1) 料金は、割引前料金額から割引額を差し引いたものとしたします。
- (2) 割引前料金額は、基本料金と従量料金の合計額の1円未満の端数を切り捨てたものとしたします。
- (3) 従量料金は、基準単位料金又は9の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定いたします。
- (4) 割引額は、割引前料金額に別表3に定める割引率を乗じて算定し、算定結果の1円未満の端数を切り捨てたものとしたします。ただし、割引額算定の結果が別表3に定める割引上限額を超える場合は、割引額は割引上限額と同一としたします。また、料金算定期間の使用量が0立方メートルの場合は、割引額は0円としたします。
- (5) 料金に含まれる消費税等相当額は次の算式により算定いたします。(小数点以下の端数切り捨て)

$$\text{料金に含まれる消費税等相当額} = \text{料金} \times \text{消費税率} \div (1 + \text{消費税率})$$

- (6) 調整単位料金の適用基準は次のとおりとしたします。
 - ① 料金算定期間の末日が1月1日から1月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、前年8月から10月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ② 料金算定期間の末日が2月1日から2月28日(うるう年は2月29日)に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、前年9月から11月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ③ 料金算定期間の末日が3月1日から3月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、前年10月から12月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ④ 料金算定期間の末日が4月1日から4月30日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、前年11月から当年1月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑤ 料金算定期間の末日が5月1日から5月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、前年12月から当年2月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑥ 料金算定期間の末日が6月1日から6月30日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年1月から3月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑦ 料金算定期間の末日が7月1日から7月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年2月から4月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

- ⑧ 料金算定期間の末日が8月1日から8月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年3月から5月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑨ 料金算定期間の末日が9月1日から9月30日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年4月から6月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑩ 料金算定期間の末日が10月1日から10月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年5月から7月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑪ 料金算定期間の末日が11月1日から11月30日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年6月から8月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑫ 料金算定期間の末日が12月1日から12月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年7月から9月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

2. 料金表 1

(1) 適用区分

料金表 A 使用量が 0 立方メートルから 14 立方メートルまでの場合に適用いたします。

料金表 B 使用量が 14 立方メートルを超え、29 立方メートルまでの場合に適用いたします。

料金表 C 使用量が 29 立方メートルを超え、97 立方メートルまでの場合に適用いたします。

料金表 D 使用量が 97 立方メートルを超える場合に適用いたします。

(2) 料金表 A (消費税等相当額を含みます)

① 基本料金

| | |
|--------------------|----------|
| 1 か月及びガスメーター1 個につき | 896.40 円 |
|--------------------|----------|

② 基準単位料金

| | |
|-------------|----------|
| 1 立方メートルにつき | 247.66 円 |
|-------------|----------|

③ 調整単位料金

②の基準単位料金をもとに 9 の規定により算定した 1 立方メートル当たりの単位料金といたします。

(3) 料金表 B (消費税等相当額を含みます)

① 基本料金

| | |
|--------------------|------------|
| 1 か月及びガスメーター1 個につき | 1,112.40 円 |
|--------------------|------------|

② 基準単位料金

| | |
|-------------|----------|
| 1 立方メートルにつき | 232.94 円 |
|-------------|----------|

③ 調整単位料金

②の基準単位料金をもとに9の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

(4) 料金表C (消費税等相当額を含みます)

① 基本料金

| | |
|--------------------|------------|
| 1 か月及びガスメーター1 個につき | 1,533.60 円 |
|--------------------|------------|

② 基準単位料金

| | |
|-------------|----------|
| 1 立方メートルにつき | 218.59 円 |
|-------------|----------|

③ 調整単位料金

②の基準単位料金をもとに9の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

(5) 料金表D (消費税等相当額を含みます)

① 基本料金

| | |
|--------------------|------------|
| 1 か月及びガスメーター1 個につき | 2,127.60 円 |
|--------------------|------------|

② 基準単位料金

| | |
|-------------|----------|
| 1 立方メートルにつき | 212.52 円 |
|-------------|----------|

③ 調整単位料金

②の基準単位料金をもとに9の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

3. 料金表 2 (割引制度)

(1) 割引率

| | |
|-----|---------|
| 割引率 | 2 パーセント |
|-----|---------|

(2) 割引上限額

| | |
|-----------------|---------------------------|
| 割引上限額 (1 か月につき) | 2,160 円 (消費税等相当額を含みます) |
|-----------------|---------------------------|